

梶山弘志 経済産業大臣様

汚染処理水の海洋放出断念を求める（申し入れ）

私たち「脱原発をめざす首長会議」は、「汚染水は海洋放出をせず、長期保管を」との声明を2019年8月に発出するとともに、政府に申し入れた。

また、2020年2月には『復興五輪』を謳う一方で、地元自治体や農林水産業者らの復興への努力を無にするようなことがあっては絶対にならない。長期保管も選択肢に入れて、地元関係者が十分に納得し、『人の復興』を最優先にした案を、透明性の高いプロセスによって決定するよう、ここに強く求める」との声明を出している。

全国漁業協同組合連合会は本年6月23日、「原子力発電事故に伴うALPS処理水の海洋放出に断固反対する特別決議」を採択し、その中で「国は、ALPS処理水について『関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない』とする福島県魚連への回答を覆し、なぜ関係漁業者の理解のないまま方針を決定したのか、福島県のみならず全国の漁業者からの怒りの声が上がっている」と述べている。福島県魚連もまた、6月25日に海洋放出に「断固反対」とする特別決議を採択した。

そうした中、私たちは本日、相馬市の松川浦でアオサノリ養殖を視察し、それを営む漁業者からお話を聞いた。「3・11」のあと、懸命に取り組んでこられた方にとって、汚染水の海洋放出決定はそれまでの努力を無にするような負の効果をもたらしていることを実感した。海洋放出は、「人の復興」とはまったく逆の方向を向いた政策であることを確信した。

大型タンクによる長期保管、すでにアメリカで実施例があるモルタル固化といった海洋放出を回避するための代替案について検討が尽くされているとは思えない。政府は、「人の復興」に逆行する海洋放出を断念し、陸上での保管・処理へ舵を切るよう、ここに強く求める。

2021年7月15日
脱原発をめざす首長会議